

## 東京五輪への取組

## The measure for the Tokyo Olympic Games

## ●文化ビジョンにおける民間の取組支援

文化ビジョンの策定で、地域に根差した活動や障がい者アートなどへの支援の拡充や、より幅広い分野からの若手人材の発掘・育成などが可能となるよう、国内外のネットワークや情報収集力など、アーツカウンシル東京の機能を強化して、支援を充実していきます。

## ●アーツカウンシル東京の活用

アーツカウンシル東京は、民間の芸術活動を支援する専門機関として戦略的な文化の創造発信による文化都市を形成する役割を担っており、オリンピック文化プログラムを魅力あるものにしていくためには、国内外の文化団体や芸術関係者にも幅広く意見を求めることが重要です。様々な意見を文化ビジョンの策定や、文化プログラムを具体化し反映していきます。

## ●障がい者の文化芸術活動の振興

都は新たに策定する文化ビジョンで、障がい者アートを主要な柱と位置づけ、誰もが文化芸術に親しめる文化芸術都市の構築を推進していきます。



## ●受動喫煙防止対策

五輪開催都市に求められる受動喫煙防止対策を進めるため、これまで都は、研修会の開催や健康被害に関する職場向けのハンドブック配布など、受動喫煙防止の普及啓発を行ってきました。また、分煙方法紹介のリーフレットや禁煙・分煙の取組状況を店頭に表示するステッカーを配布しています。今後も五輪開催都市にふさわしい受動喫煙防止対策を積極的に進めていきます。

## 危険ドラッグ対策

## Dangerous drug measure

## ●危険ドラッグの根絶を

危険ドラッグの使用で意識障害や呼吸困難等により、救急搬送されるケースや重大な交通事故が頻発し、大きな社会問題となっています。使用者の心身を蝕む、危険ドラッグの被害は計りしれません。平成17年、都は国に先駆け「東京都薬物の濫用防止に関する条例」を制定。今定例会での条例改正によって警察職員の、危険ドラッグ販売店等への立ち入り調査権限が付与されました。今後とも行政、警察、地域が一体となり危険ドラッグの根絶に全力を尽くします。

## 教育施策

## Educational measure

## ●公立学校の特別教室冷房化

都内の小中学校では、平成25年度に都独自の補助事業で、普通教室の冷房化を完了しました。さらに、今年度から、小中学校を対象に音楽室、パソコン室、図書室、視聴覚室が補助対象になり、今後調理室、家庭科室、理科室の冷房化を総合的に検討します。



## 福祉施策

## Welfare measure

## ●都有地等の情報提供

緊急の課題である保育所の待機児童や特別養護老人ホームの待機者の解消に向けて、区市町村が都有地等を活用しやすいよう、適切に情報提供することが重要です。今後、都は活用可能な都有地等の情報の一元化や都有地の貸付準備の迅速化を進め、福祉施設整備を促進します。



## ●難病医療費助成制度

本年5月、難病法が成立し、来年夏には医療費助成対象疾病を300まで拡大し、助成対象者は約150万人へと倍増。都においては約15万人の方が新制度の対象となる見込みです。都はこれまで国制度とは別に、独自で23の疾病を医療費助成対象としてきました。新制度に移行し仮に23の疾病のうち助成対象外の疾病が出ても、都は自己負担額を設けるものの、助成を継続していきます。今後も難病患者の方々が安心して医療が受けられるよう全力で取り組みます。

## 女性支援

## Female support

## ●ワーク・ライフ・バランスの推進

人口減少社会の到来を迎え、あらゆる分野で女性登用や就業継続などの環境整備が求められています。今後都は、夫婦でワーク・ライフ・バランスの理解を深める啓発冊子の作成や、都内の大学に指導教材の素材を提供します。

## ●女性の創業支援

女性の創業を一層促進するためには、女性起業家が活躍できる環境整備など支援の充実が重要です。都では起業家育成セミナーの女性向けコースの拡充や、専門家による具体的な助言を行っています。今後は、民間のノウハウを活用しながらインキュベーション施設\*等の利用に加え、身近な空きオフィスなどのマッチングを支援していきます。

\*起業や創業をするために活動する施設

